平成31年度

北播磨総合医療センター企業団 病院事業会計予算並びに予算説明書

平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定め るところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450床
(2) 年間入院患者数	146,766人
(3) 年間外来患者数	240,000人
(4) 1日平均入院患者数	401人
(5) 1日平均外来患者数	1,000人
(6) 主な建設改良事業	
アー資産購入費	310,000千円
イの病院整備費	180,000千円
(収光的収入及び去典)	

(収益的収入及ひ支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入

第1款	病	院事業収	益	17,384,395 千円
第1項	医	業 収	益	15,415,208千円
第2項	医		益	1,926,987 千円
第3項	特	別 利	益	4 2,2 0 0 千円
支 出				
第1款	病	院事業費	用	17,506,339 千円
第1項	医	業費	用	16,526,246 千円
第2項	医	業外費	用	790,687 千円
第3項	特	別 損	失	179,406 千円
第4項	予	備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的 支出額に対し不足する額 758,955千円は、損益勘定留保資金等 758,955千 円で補てんするものとする。)。

収 入

資 本 的 収 入	504,668 千円
企 業 債	490,000 千円
関係市借入金	1 千円
関係市負担金	12,663千円
国 県 補 助 金	1 千円
寄 附 金	1 千円
投 資 返 還 金	2,001 千円
固定資産売却代金	1 千円
資 本 的 支 出	1,263,623 千円
建設改良費	490,000 千円
企業債償還金	750,141 千円
関係市借入金償還金	1 千円
投 資	23,481 千円
	企 関関国寄投固 資建企関係係 県 資資 本設業市市 補附返売 的改 債金 的改 債 人 人 担助 還 却 支良 還 還 人 人 担助 還 力 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
平成31年度奨学金長期貸付事業	平成32年度から 平成34年度まで	7,800千円
電子カルテシステム更新事業	平成31年度から 平成32年度まで	2,000,000千円
駐車場整備事業 (小野市土地開発公社委託買収事業)	平成31年度から 平成33年度まで	駐車場整備事業用地取得 (駐車台数約300台)に係る 用地取得造成費に利子及 び事務費等を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等購入事業 及び病院整備事業	千円 490,000	普通貸借	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した 予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の 経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - (1) 給与費

7,860,494 千円

(2) 交際費

300 千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、

1,600,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、4,987,753千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数量
器械備品	血管造影装置	1式
	乳房X線撮影装置	1式
	Cアーム	1式

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

以 人		<u></u>	⇒ +	(単位・十円)
款 項 目	予定額	<u>内</u> 区 分	訳 金 額	説 明
1 病院事業収益	17,384,395	• • •	11/1	
1 医業収益 1 入院収益	15,415,208 10,860,684			
1 人所収益	10,000,004	入 院 収 益	10,860,684	年間入院患者数 146,766 人 (401 人/日) 入院単価 74,000 円
2 外来収益	3,840,000			八阮年個 74,000 円
= >1>14 PV-miz	3,310,000	外来収益	3,840,000	年間外来患者数 240,000 人(1,000 人/日) 外来単価 16,000 円
3 関係市負担金	333,099	HH 14 1. 6 1. 6		ht to Mile the less the to the A. International Control of the Con
A ST THE STATE OF	201 125	関係市負担金	333,099	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	381,425	室料差額収益	205,889	
		公衆衛生	17,484	
		活動収益	11,404	年度
		医療相談収益	101,734	
		受 託 検 査 施設利用収益	1	L. Thulad Ade
		その他医業収益	56,317	文書料等
2 医業外収益	1,926,987			
1 受取利息	1,800	預金利息	1,800	
		19 亚州心	1,000	
2 関係市負担金	1,214,238	即尽士女和人	1 01 4 000	人 张
		関係市負担金	1,214,238	企業債利息負担金等
3 国県補助金	18,212			
		国県補助金	18,212	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	556,820	長期前受金戻入	556,820	
	10=010	区别的 文並	990,020	
5 その他医業外収益	135,916	不用品売却収益	610	
		治験受託業務収益	54,000	
		そ の 他 医業外収益	81,306	施設・設備使用料 保育料等
6 消費税等還付金	1	消費税等還付金	1	
		们其忧守 述 门 筮	1	
3 特別利益	42,200			
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1,500			
4 四十尺頂紅形丘丘	1,000	過年度損益	1,500	過年度診療報酬更正增額分
9 7 co historia de 1916.	40.000	修正益		
3 その他特別利益	40,699	関係市負担金	40,000	関西国際大学負担金
		国県補助金	93	赤字バス対策事業補助金
		負 担 金	605	赤字バス対策事業負担金
		その他特別利益	1	
			I	

支 出 (単位:千円)

<u>支 出</u>				(単位:千円)
款項目	予定額	<u>内</u> 区 分	訳	説明
1 病院事業費用	17,506,339	ム ガ	金 額	
1 医業費用	16,526,246			
1 給与費	7,860,494			
- //14 4 34	1,000,101	給 料	2,676,846	
		手 当	2,516,710	看護師 517 人、事務員 19 人 医師 95 人、技師 117 人
				看護師 517 人、事務員 19 人 研修医 53 人、嘱託医 4 人
		賃 金	1,329,858	応援医師、嘱託職員、パート職員
		報酬	1,937	議員 10 人、監査委員 2 人 その他審査会等委員 18 人
		法定福利費	1,085,260	
		退職給付費	249,883	退職給付引当金繰入
2 材料費	4,678,779			
	, ,	薬 品 費	1,776,140	薬品
		診療材料費	2,749,557	診療材料 医療ガス等
		給食材料費	104,637	患者用給食材料
		医療消耗備品費	48,445	医療用器材等
3 経費	2,435,634			
	, ,	厚生福利費	15,560	職員健康診断料等
		報償費	10,338	病院報償費
		旅費交通費	2,336	普通旅費 応援医師交通費
		職員被服費	1,500	
		消耗品費	48,068	事務用消耗品
		消耗備品費	6,600	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	208,555	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃料費	19,238	
		食 糧 費	100	
		印刷製本費	2,650	納入通知書等印刷費
		修繕費	135,987	医療機器修繕費、施設修繕費 特別修繕引当金繰入
		保 険 料	18,750	
		賃 借 料	215,722	
		通信運搬費	13,349	
		業務委託料	71,470	
		人的委託料	979,898	
		保守委託料	500,235	
		交 際 費	300	B

		内	訳	(単位:千円)
款 項 目	予定額	区分	金額	説明
		派遣職員	175,031	派遣職員 17人
		給 与 負 担 金 負 担 金	647	
			041	MIPA 寸沙州只担亚
		諸 会 費	2,804	
		貸倒引当金	2,546	学会、医師会等 貸倒引当金繰入
		繰 入 額		
		雑費	3,950	DPCに伴う医療費
	1,444,279			
- Wilm Devi 34	1,111, 2 13	建物	485,727	
		減 価 償 却 費	63,559	
			00,009	
		器械備品	770,685	
		減 価 償 却 費車 両	2,564	
		減価償却費		
		無形固定資産	50,561	
		減 価 償 却 費 長期前払消費税	71,183	
		減価償却費	11,100	
5 資産減耗費	15,000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	F 000	
		たな卸資産減耗費	5,000	
		固定資産除却費	10,000	
6 加州市	00.060			
6 研究研修費	92,060	研究材料費	2,700	 研究材料
			,	
		謝金	400	研修講師等謝金
		図書費	15,200	医学用図書等
		张 弗 夬 ৷ ヱ 弗	20,020	
		旅費交通費	30,020	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄 附 金	22,000	
		負 担 金	16,040	学会、研修会等参加負担金
		月 担 玉	10,040	丁云、则修云寸参加具担立
		研 究 雑 費	5,700	その他研究経費
	790,687			
1 支払利息	120,272			
		企業債利息	120,271	病院事業債利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
			1	1.4 lbs 5.4mm 44mm
2 患者外給食材料費	1,155		1 155	
		患 者 外 給 食 材 料 費	1,155	
3 人材確保経費	33,545			
		旅費交通費	200	看護学校、就職説明会等旅費
		食 糧 費	120	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	14,550	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料
			2,504	
			,	

		内		訳		(井原・111)
款 項 目	予 定 額			金額	説	明
		獎 学	<u>,</u> 金	14,244	奨学金返還免除引当金繰入	
		返還免除	き 費	11,211		
		雑	費	1,927	各種手数料等	
4 雑損失	611,615		运 / ㎡	1		
		不用品売却	原 価	1		
		その他雑打	員失	1		
		控 除 対 象 消 費 税		611,613		
5 消費税等納付金	24,100					
		消費税等納	付金	24,100		
3 特別損失	179,406					
1 固定資産売却損	1					
		固定資産売	却損	1		
2 過年度損益修正損	20,000					
		過 年 度 損 修 正	益損	20,000	過年度保険請求減点分	
3 その他特別損失	159,405					
		負 担	金	40,000	関西国際大学負担金	
		補 助	金	698	赤字バス対策事業補助金	
		その他特別	損失	118,707	退職給付引当金繰入 (開設時分割繰入分の繰上ぬ	心理)
3 予備費	10,000					
1 予備費	10,000					
		予 備	費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

収 人					<u> </u>
款 項 目	予定額	<u>内</u> 区 分	訳 金 額	説	明
1 資本的収入	504,668		业		
1 企業債	490,000				
1 企業債	490,000				
	100,000	病院事業債	490,000	病院事業債	
		用地子术员	100,000	71704 708	
2 関係市借入金	1				
1 関係市借入金	1				
		関係市借入金	1		
3 関係市負担金	12,663				
1 関係市負担金	12,663				
		関係市負担金	12,663	企業債元金(土地)償還金	
4 国県補助金	1				
1 国県補助金	1				
		国県補助金	1		
5 寄附金	1				
1 寄附金	1				
		寄 附 金	1		
6 投資返還金	2,001				
1 投資返還金	2,001				
		長期貸付金	1		
		返 還 金		TELL IT ILL A LAL A LALANS AND	
		その他返還金	2,000	職員宿舎敷金等返還	
7 固定資産売却代金	1				
1 固定資産売却代金			-		
		固定資産	1		
		売 却 代 金			

支 出 (単位:千円)

<u>文 出</u>					<u> </u>
款 項 目	予定額		- 訳 - 金額	. 説	明
1 資本的支出	1,263,623	-			
1 建設改良費	490,000				
1 資産購入費	310,000				
		資産購入	費 310,000	医療機器等購入	
2 病院整備費	180,000				
		病院整備	費 180,000	化学療法室等増設	
2 企業債償還金	750,141				
1 病院事業債償還金	750,141				
		病院事業償 還	債 750,141 金		
3 関係市借入金償還金	1				
1 関係市借入金償還金	1				
		関係市借入 償 還	金 金		
4 投資	23,481				
1 投資	23,481				
			金 21,480	奨学金長期貸付金	
		長 期 預	金 1		
		その他投	資 2,000	職員住宅敷金等	

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

		<u>(単位:千円)</u>
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ・ 当年度純損益 ・ 減価償却費 ・ 長期前受金戻入 ・ 退職給付引当金の増減額	Δ	92,940 1,444,279 556,820 268,590
・奨学金返還免除引当金の増減額・賞与等引当金の増減額・貸倒引当金の増減額・特別修繕引当金の増減額・医療機器等保守引当金の増減額	Δ.	27,804 15,369 2,546 34,900 3,440
 修繕引当金の増減額 ・受取利息 ・支払利息 ・固定資産売却損益 ・固定資産除却費 ・未収金の増減額 ・時費品の増減額 	Δ	40,000 1,800 120,271 0 0 0
 ・ 貯蔵品の増減額 ・ 前払費用等の増減額 ・ 未払金の増減額 ・ 前受金等の増減額 ・ 小計 ・ 利息の受取額 		$ \begin{array}{c} 0 \\ 0 \\ 0 \\ \hline 1,359,511 \\ 1,800 \end{array} $
・利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	120,271 1,237,440
2 投資活動によるキャッシュ・フロー・固定資産の取得による支出・固定資産の売却による収入・長期貸付金の貸付による支出	Δ	490,000 0 21,480
・長期貸付金の返還による収入 ・長期預金の預入による支出 ・長期預金の払戻による収入	Δ	13,560 1,671,910 0
・その他投資(敷金等)の支払による支出 ・その他投資(敷金等)の回収による収入 ・関係市からの繰入による収入 ・国県補助金等による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 	2,000 2,000 0 0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ・一時借入れによる収入 ・一時借入金の返済による支出 ・リース債務の返済による支出 ・建設改良費等の財源に充てるための	Δ	2,169,830 0 0 0 490,000
企業債による収入 ・建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 ・その他の企業債による収入 ・その他の企業債の償還による支出 ・関係市からの出資による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	750,141 0 0 12,663 247,478
資金の増減額 資金期首残高 資金期末残高	<u> </u>	1,179,868 1,906,437 726,569

債務負担行為に関する調書

						<u> (単位:十円)</u>
事 項	限度額	前 年 度 末 支払義務発生 期 間		当 該 年 度 支払義務発 期 間		左の財源内訳
平成28年度 奨学金長期貸付事業	11,280	平成29年度から 平成30年度まで	8,520	平成31年度	2,760	損益勘定留保資金 2,760
平成29年度 奨学金長期貸付事業	12,300	平成30年度	5,280	平成31年度から 平成32年度まで	7,020	損益勘定留保資金 7,020
平成30年度 奨学金長期貸付事業	5,280	_	_	平成31年度から 平成33年度まで	5,280	損益勘定留保資金 5,280
平成31年度 奨学金長期貸付事業	7,800	_	_	平成32年度から 平成34年度まで	7,800	損益勘定留保資金 7,800
内視鏡システム賃借料	149,200	_	_	平成31年度から 平成35年度まで	149,200	入院収益、外来収益 149,200
電子カルテシステム 更新事業	2,000,000	_	_	平成31年度から 平成32年度まで	2,000,000	企業債 損益勘定留保資金
駐車場整備事業 (小野市土地開発公社 委託買収事業)	駐車場整備 事業用地台 数約300台) に係るの用成 で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	_	_	平成31年度から 平成33年度まで	駐車場車場 事業用地台 数約300台) に係る当時 で得過子費 に利務 で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	企業債 損益勘定留保資金

総括 (単位:人、千円) 職員数 給 与 費 退 定 職 区 分 合 計 特別職 福利費 給付費 般職 報酬 給 料 賃 金 手 当 計 損益勘定 30 748 1,937 2,676,846 1,329,858 2,516,710 6,525,351 1,085,260 249,883 7,860,494 支弁職員 本 資本勘定 年 支弁職員 度 計 30 748 1,937 2,676,846 1,329,858 2,516,710 6,525,351 1,085,260 249,883 7,860,494 合 損益勘定 30 712 1,937 2,594,091 1,256,543 2,410,285 6,262,856 1,064,388 206,097 7,533,341 支弁職員 資本勘定 年 支弁職員 度 合 計 30 7121,937 2,594,091 1,256,543 2,410,285 6,262,856 1,064,388 206,097 7,533,341 損益勘定 36 82,755 73,315 106,425 262,495 20,872 43,786 327,153 支弁職員 比

(注)特別職 (議員10人、監査委員2人、その他審査会等委員18人)

36

資本勘定支弁職員

計

合

較

	区	分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務	時 間 外 勤務手当	宿日直手 当
手当の	本名	丰度	59,695	55,692	45,276	86,244	284,090	1,380	41,160	467,974	105,110
内訳	前年	丰度	55,232	54,110	44,345	82,442	278,691	1,140	41,320	447,168	103,490
	比	較	4,463	1,582	931	3,802	5,399	240	Δ 160	20,806	1,620

73,315

106,425

262,495

20,872

43,786

327,153

	区 分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手 当	役職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
手当の	本年度	164,510	30,621	71,370	4,780	647,098	422,710	29,000
内訳	前年度	164,150	28,999	76,920	4,580	599,052	399,646	29,000
	比 較	360	1,622	△ 5,550	200	48,046	23,064	_

82,755

2	給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)											
区	分	増減額	増減事由別	内訳	説	明	備	考				
給	料	82,755	給与改定に伴 う増減分	6,224			給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 改定実施時期	0.2 % 平成30年 4月 1日				
		•	昇給に伴う増 加分	36,586			平均昇給率 昇給実施時期 昇給予定職員数	1.33 % 平成31年 4月 1日 576 人				
			その他の増減分	39,945	採用退職等に 伴う増減分	39,945	本 年 度 前 年 度 前 増 事由別異動状況(見 前年度における退 本年度における採	:職等 81 人 :用等 31 人				
手	当	106,425	制度改正に伴う増減分	11,338	勤勉手当	11,338	勤勉手当改定 期末勤勉支給月数	4.40 → 4.45				
			その他の増減分	95,087	採用退職、給 料改定等に伴 う増減分	95,087	給料改定に伴う各手 時間外、休日勤務 期末勤勉					

給料及び手当の状況 3

(1) 職員1人	.当たり給与				(単位:円、歳)
区	分	医師· 歯科医師 医 療 職 (1)	医療技術員 医療職(2)	看 護 師 等 医 療 職 (3)	事務職等 行政職(1)
平成31年	平均給料月額	462,206	314,358	287,616	295,777
1月1日 現 在	平均給与月額	1,236,146	432,611	403,041	372,167
九 11.	平均年齢	44.4	42.3	35.8	39.5
平成30年	平均給料月額	465,820	316,581	289,240	274,634
1月1日 現 在	平均給与月額	1,218,275	420,430	396,238	336,979
九 11.	平均年齢	44.8	42.1	35.3	36.9

(2) 初任給 (単位:円) 玉 の 制 度 区 医療職(1) 医療職(2) 医療職(3) 分 行政職(1) 医療職(1) 医療職(2) 医療職(3) 行政職(1) (短大3卒) 175,700 (短大3卒) (短大3卒) (短大3卒) 高 校 卒 158,300 148,600 195,000 231,500 198,800 200,200 237,800 187,200 186,900 208,100 180,700 大 学 卒 288,400 247,900

(3) 級別職員数 (単位:人、%)

(9)		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		行政職(1)
区分	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
				5級	3	2.6	5級	6	1.2	5級	1	6.7
	4級	5	5. 6	4級	22	19.1	4 級	55	11.2	4 級	1	6.7
平成31年 1月1日	3級	28	31.1	3級	27	23.5	3級	53	10.8	3級	2	13.3
現在	2級	45	50.0	2級	60	52.2	2級	235	47.7	2級	11	73.3
	1級	12	13.3	1級	3	2.6	1級	144	29.2	1級	-	-
	計	90	100.0	計	115	100.0	計	493	100.1	計	15	100.0
				5級	3	2.8	5級	5	1.1	5級	1	
	4 級	5	5.7	4 級	24	22.2	4 級	54	11.7	4 級	1	7.7
平成30年 1月1日	3級	28	32.2	3級	28	25.9	3級	51	11.0	3級	2	15.4
現在	2級	47	54.0	2級	52	48.1	2級	224	48.5	2級	9	69.2
	1級	7	8.0	1級	1	0.9	1級	128	27.7	1級	1	7.7
	計	87	99.9	計	108	99.9	計	462	100.0	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4	級	3	級	2	級	1	級
医療職(1)	病院長、 職務	副院長の	診療部長、 総括部長』 科部長の耶		主任医長 の職務	及び医長	医療業務 師及び歯 職務	

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部 長及び次長の職務 又はこれに相当す る職務	室長及び副室長の 職務又はこれに相 当する職務	主任の職務	1 薬剤師の職務 2 困難療を技 方診、職業療験を技 方診、職業療験を持 時間、 ででででできる。 1 を 1 を 2 を 2 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 4 を 4 を 4 を 4 を 5	診療放射線技師、 臨床検査技師、理療 接法士、視能計算 法士、視能計算 法士、視能計算 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及 び次長の職務又は これに相当する職 務	課長、室長、副課 長及び副室長の職 務又はこれに相当 する職務	主任の職務	1 困難な業務を行 う保健師、助産職 及び看護師の職務 2 相当高度な技術 又は経験を必要と する准看護師	1 保健師、助産師 及び看護師の職務 2 准看護師の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長及 び次長の職務又は これに相当する職 務	課長、室長、副課 長及び副室長の職 務又はこれに相当 する職務	係長、主査及びこ れに相当する職務	高度の知識又は相 当の経験を必要と する業務を行う職 務	定型的な業務を行 う職務

(4) 昇給 (単位:人、%)

(-/	升和						(単位・人、 70)
	区 分	•	合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
	職員数	(A)	748	95	117	517	19
	昇給に係る職員数	ά (B)	576	77	88	401	10
本		2号級	_	_	_	_	_
Æ		3号級	57	_	5	51	1
年	号級数内訳	4 号級	519	77	83	350	9
度		6号級	_	_	_	_	_
		8号級	_	_	_	_	_
	比 率	E (B)/(A)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5
	職員数	(A)	712	92	116	489	15
	昇給に係る職員数	ά (B)	616	81	93	430	12
前		2号級	_	_	_	_	_
年		3号級	69	_	15	53	1
平	号級数内訳	4 号級	523	81	78	377	11
度		6 号級	_	_	_	_	_
		8号級	_	_	_	_	_
	比 率	(B)/(A)	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8

(5) 特殊勤務手当 (単位:%、円)

(-7 13 /3 1-2 /3 /3 /3 1 1 1 1 1 1 1 1 1					1 1 1 7 7 7 9 7
区 分	合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率	1.3	5.3	1.3	0.1	_
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	14.2	75.6	18.8	1.3	_
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額	28,332	32,279	21,714	6,750	_
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当	i			

(6) 期末手当・勤勉手当 (単位:月分)

区 分	支給期別 6月	リ支 給 率 1 2 月	支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有		
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有		
国の制度	2.225	2.225	4.450	有		

(7) 定年退	職及び勧	奨退職に係る退	職手当				(単位:月分
区	分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支給率等	自己都合	20.445	29.145	41.325	49.590	定年前早期退職 特例措置(年2%	
文 和平守	定 年	25.55625	34.5825	49.590	49.590	加算、最大計20%加算)	
国の制度	自己都合	20.445	29.145	41.325	49.590	定年前早期退職 特例措置(年1~	
国の制度	定 年	25.55625	34.5825	49.590	49.590	3%加算、最大計 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養	手 当	同じ	_
地 域	手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10%
住 居	手 当	同じ	_
通勤	手 当	同じ	_

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(当年度分)

資

(平成32年3月31日) 産 部

	貿	産	0)	(柱	(単位:円)
(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	産産地物額物額品額両額産額定計産	$ \begin{array}{c} 11,862,765 \\ \triangle 2,961,475 \\ \hline 960,33 \\ \triangle 388,690 \\ \hline 7,139,46 \\ \triangle 5,366,63' \\ \hline 18,495 \\ \triangle 17,385 \\ \hline 319,785 \\ \triangle 303,795 \\ \end{array} $	9,399 1,000 6,022 1,447 7,811 2,541 5,136 9,024	1,174,316,429 8,901,290,320 571,634,978 1,772,823,636 1,107,405 15,989,368 0	12,437,162,136
(2) 無 形 回 た 貝 ア 施 設 利 用 イソフトウェ 無 形 固 定 資 産 合 (3) 投 資 そ の 他 の 資 ア 長 期 貸 付	権ア計	92,84	0.000	97,280,530 61,384,418	158,664,948
7	金金税資		0,500 0,500	91,449,500 1,671,910,000 658,183,245 1,560,340	2,423,103,085 15,018,930,169
2 流 動 資 (1) 現 収 (2) 未 収 (3) 貯 蔵 (4) 前 払 費 (5) 前 払 産 合	産金金金品用金計	$2,269,509$ \triangle 10,309		726,569,377 2,259,204,261 95,185,101 2,894,632 0	3,083,853,371
3 繰 延 資 資 産 合	産計				18,102,783,540
	負	債	Ø	部	(単位:円
4 固 定 負 (1) 企 業 ア 建 設 改 良 等 企 業 イ そ の 他 企 業 合 (2) リ ー ス 債	債債債債計務	8,939,792	2,448 0	8,939,792,448 0	
(3) 引 当 当 当 当 当 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	金 金 金	1,671,910 113,400 10,320	0,000	1,795,630,445	10 735 499 803

10,735,422,893

合

金 定 負 債

計

5 (1) (2) 等企 合債 当当合合	714,488,055 0 510,000,000 0	0 714,488,055 0 1,729,027,771 0 83,585,331 510,000,000	3,037,101,157
6 繰 延 収 益 長期前 受 金		8,140,809,681	3,037,101,157
収益 化累計 額 繰延 収益 合計 負債 合計		<u>△ 4,779,967,919</u>	3,360,841,762 17,133,365,812

資	本	Ø	部	(単位:円)
7 資 本 会 8 剰 余 会 (1) 資 本 剰 余 会 ア 関 係 市 負 担 会 イ 国 県 補 助 会	È 46.	4,255,696 0		428,387,455
イ 国 県 補 助 会 ウ 受 贈 財 産 評 価 客 資 本 剰 余 金 合 言 (2) 利 益 剰 余 金 ア 当年度未処分利益剰余金	質 <u> </u>	0	464,255,696	
前年度度 機 純 経 景 を	注 注 十 十 十	6,165,423 2,940,000	76,774,577	$ \begin{array}{r} 541,030,273 \\ 969,417,728 \\ \underline{18,102,783,540} \end{array} $

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

r			(単位:円)
1 医 業 収 益 (1) 入 院 収 益 (2) 外 来 収 益 (3) 関 係 市 負 担 金 (4) そ の 他 医 業 収 益	10,731,000,000 3,792,492,000 327,346,000 375,272,000	15,226,110,000	
2 医 業 費 (1) 給 与 (2) 材 料 (3) 経 類 (4) 減 価 貸 却 (5) 資 産 減 耗 費 (6) 研 完 番 損	7,585,304,000 4,794,311,000 2,254,638,000 1,612,639,000 10,000,000 79,027,000	16,335,919,000	△ 1,109,809,000
3 医 業 外 収 益 (1) 受 取 利 息 (2) 関係市負担金 (3) 国 県 補 助 金 (4) 長期前受金戻込 (5) その他医業外収益	1,200,000 1,220,191,000 17,500,000 671,871,000 104,572,000	2,015,334,000	
4 医 業 外 費 用 (1) 支 払 利 息 (2) 患者外給食材料費 (3) 人材確保経費 (4) 雑 損 失 経 常 損	119,620,000 1,060,000 28,540,000 538,702,000	687,922,000	217,603,000
5 特 別 利 益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 (3) そ の 他 特 別 利 益	0 1,500,000 40,769,000	42,269,000	
6 特 別 損 失 (1) 固 定 産 売 修 頂 却 正 度 損 益 修 度 損 益 修 月 損 損 損 損 長 益 の 他 特 別 損 損 損 乗 産 度 繰 越 欠 損 重 年 度 未 処 理 欠 損	0 20,000,000 159,476,000	179,476,000	$\begin{array}{c} \triangle & 137,207,000 \\ & 80,396,000 \\ \hline & 96,561,423 \\ \hline & 16,165,423 \end{array}$

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(前年度分)

資

(平成31年3月31日) 産 部

	貿	産 の	""	(単位:円)
(1) (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	十 十 十 十 物額品額両額産額定	$\begin{array}{c} 11,696,102,719\\ \underline{\wedge} 2,475,752,399\\ \hline 960,331,000\\ \underline{\wedge} 325,137,022\\ \hline 6,855,057,447\\ \underline{\wedge} 4,595,952,811\\ \hline 18,492,541\\ \underline{\wedge} 14,821,136\\ \hline 319,789,024\\ \underline{\wedge} 303,799,656\\ \end{array}$	1,174,316,429 9,220,350,320 635,193,978 2,259,104,636 3,671,405 15,989,368 0	13,308,626,136
(2) 無 (2) 無 (2) 無 (3) アイウエ投 固ト での付引を での付引を での付引を での付引を での付引を での付引を での付引を での付引を でので での付引を でので でのが でのが でのが でのが でのが でのが でのが	産権ア計産金金金税資計計	84,920,000 △ 29,194,500	106,693,530 102,532,418 55,725,500 0 690,437,245 1,560,340	209,225,948
2 流 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (5) 流 3 経 4 (5) 3 経 4 (5) 3 経 4 (5) 3 経 4 (5) 5 (6) 4 (7) 6 (7) 7 (8) 8 (9) 8 (9) 9 (1) 9 (1) 10 (1) 10 (1) 10 (1) 10 (1) 10 (1) 11 (1) 12 (1) 13 (1) 14 (1) 15 (1) 16 (1) 17 (1) 18 (1) 19 (1) 10 (1) 10 (1) 10 (1) 10 (1) 11 (1) 12 (1) 13 (1) 14 (1) <t< td=""><td>産金金金品用金計 産計</td><td>$\begin{array}{c} 2,269,509,261 \\ \triangle & 7,759,000 \end{array}$</td><td>1,906,437,377 2,261,750,261 95,185,101 2,894,632 0</td><td>4,266,267,371 0 $18,531,842,540$</td></t<>	産金金金品用金計 産計	$ \begin{array}{c} 2,269,509,261 \\ \triangle & 7,759,000 \end{array} $	1,906,437,377 2,261,750,261 95,185,101 2,894,632 0	4,266,267,371 0 $18,531,842,540$
	負	債 の	部	(単位:円)
4 固 (1) 定 業 (2) (3) アイ 企 男 の と	債計務金金金	9,182,107,448 0 1,403,320,445 78,500,000 6,880,000	9,182,107,448 0	

1,488,700,445

10,670,807,893

/イウ引

当

定

金

負 債

合

合

計

計

	資	本	Ø	部	(単位:円)
7 資 本	金				428,387,455
8 (1) (2) ア 利剰資負 条 期 補産 無 理 越純金 合本	計 金 員金	451,592 	,423	451,592,696 △ 16,165,423	$ \begin{array}{r} 435,427,273 \\ \hline 863,814,728 \\ \hline 18,531,842,540 \end{array} $

予算説明書に対する注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) ……………………… 最終仕入原価法による原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(建物、構築物、器械備品、車両、リース資産) …… 定額法
 - (2) 無形固定資産 (施設利用権、ソフトウェア) …… 定額法
 - (3) 投資その他の資産(長期前払消費税) …… 定額法
 - ※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時の差異(445,149,302円)については、平成25年度から15年にわたり、均等額を費用処理しているが、当該均等額の費用処理を繰上処理するため、平成32年度以降の8年間分(237,412,960円)を平成30、31年度の2年間で、均等分割して特別損失で費用処理している。

(2) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕(X線管球等高額修繕)の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕 発生見込期間で除した額を計上している。

(3) 医療器機等保守引当金

医療器機等(医療機器、情報システム及び施設設備)の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額(耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額)を計上している。

(4) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(5) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(6) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

- 5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に返済期限が到来する債務を含む。)の償還に対し、三 木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、336,334,511円である。

2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると 見込まれる額は、4,940,638,723円である。

IV その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として100,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金100,000,0 00円を取り崩すこととする。

(2) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により 13,560,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金 13,560,000円を取り崩すこととする。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,463,661,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金 468,907,000円を取り崩すこととする。